

- ▶ IMFは2021年の世界の成長率見通しを据え置くも、国・地域によって見通しに差。
- ▶ ワクチン接種機会の均等化や金融緩和継続などにより、多国間の格差を縮小することが、世界全体の見通しを改善するために必要となると指摘。

IMFは世界経済見通しを前回4月から据え置き

IMF（国際通貨基金）は7月27日に世界経済見通しを発表しました。2021年の成長率を6.0%と、前回見通し（2021年4月）から据え置きました（図表）。ただし国・地域ごとに見通しの修正はまちまちであり、主として感染状況やワクチン接種の進展が見通しを二分化し、経済回復に断層を生じさせているとしました。

2021年の見通しは各国・地域でまちまち

先進国全体の成長率見通しは、2021年が5.6%と前回から0.5%ポイント上方修正されました。ワクチン接種の進展に伴う経済活動の正常化や、医療指標の改善期待を反映しています。また、米国では追加経済対策の成立期待が大幅な引き上げ要因の一つとなっています。一方で日本はG7の中で唯一下方修正され、感染拡大を抑えるための緊急事態宣言が再度発令されたことがその理由となっています。

新興国全体の成長率見通しは、2021年が6.3%と前回から0.4%ポイント下方修正されました。アジア諸国を中心に下方修正され、インドやASEAN諸国では、新規感染者数の増加が要因となっています。また中国では、公共投資など財政支援が縮小されたことから、見通しが引き下げられました。一方でブラジルやメキシコは、米国の回復の好影響が期待されることから、見通しが引き上げられました。

各国の協調が世界全体の経済見通しの改善につながる

IMFは、今後の成長率見通しの下振れリスクに、新興国などでのワクチン接種の遅れに伴う変異株の感染拡大や、金融環境のタイト化などを挙げています。

新型コロナウイルスの流行がいずれかの地域で発生している限り、ワクチンが効きにくい新たな変異株の出現確率が上がるとみられています。そのためワクチン接種が進んでいる地域でも再度感染が拡大し、経済活動の制限につながる恐れがあります。これを回避するために、ワクチン接種の機会を公平にする必要があるとしています。

なお足元の物価上昇圧力は、需給のミスマッチによって引き起こされた一時的なものであるとの見方を示し、各国中銀は供給の混乱などが収束するまで金融政策引き締めは回避するべきとしています。インフレが長期化し、今後一足早く経済状況が正常化した先進国が金融環境を引き締めた場合、回復が追い付かない新興国にさらに打撃を与えることになりかねないと指摘しています。

その上で、リスクを回避し世界全体の経済見通しを改善するには、各国が協調し、ワクチン接種などを巡る多国間の格差を縮小させることが必要であると指摘しています。

（調査グループ 恒吉 櫻子 12時執筆）

図表 世界のGDP成長率見通し

	(前年比、%)			
	2019	2020	2021	2022
全世界計	2.8	▲ 3.2	6.0 (→ 0.0)	4.9 (↑ 0.5)
先進国	1.6	▲ 4.6	5.6 (↑ 0.5)	4.4 (↑ 0.8)
米国	2.2	▲ 3.5	7.0 (↑ 0.6)	4.9 (↑ 1.4)
日本	0.0	▲ 4.7	2.8 (↓ 0.5)	3.0 (↑ 0.5)
ユーロ圏	1.3	▲ 6.5	4.6 (↑ 0.2)	4.3 (↑ 0.5)
ドイツ	0.6	▲ 4.8	3.6 (→ 0.0)	4.1 (↑ 0.7)
英国	1.4	▲ 9.8	7.0 (↑ 1.7)	4.8 (↓ 0.3)
カナダ	1.9	▲ 5.3	6.3 (↑ 1.3)	4.5 (↓ 0.2)
新興国	3.7	▲ 2.1	6.3 (↓ 0.4)	5.2 (↑ 0.2)
中国	6.0	2.3	8.1 (↓ 0.3)	5.7 (↑ 0.1)
インド	4.0	▲ 7.3	9.5 (↓ 3.0)	8.5 (↑ 1.6)
ブラジル	1.4	▲ 4.1	5.3 (↑ 1.6)	1.9 (↓ 0.7)
ロシア	2.0	▲ 3.0	4.4 (↑ 0.6)	3.1 (↓ 0.7)
ASEAN5*	4.9	▲ 3.4	4.3 (↓ 0.6)	6.3 (↑ 0.2)
メキシコ	▲ 0.2	▲ 8.3	6.3 (↑ 1.3)	4.2 (↑ 1.2)

出所：IMF「World Economic Outlook, July 2021」

のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

（注）2019年・2020年は実績見込み、2021年以降は予測値

（注）（ ）内は前回時点の見通しからの変化幅

（注）インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。